

令和 8 年度第 1 回大分県行財政改革推進委員会 会議録

日 時：令和 8 年 7 月 22 日（水）14:00～16:00

場 所：大分県庁舎本館 2 階 正庁ホール

委 員：出席 16 名

石本 健二、植木 美和、川田 菜穂子、川野 文敏、権藤 淳、
佐藤 宝恵、佐野 真紀子、篠原 丈司、下田 憲雄、高橋 とし子、
武田 喜一郎、千野 博之、野崎 浩司、日野 康志、山本 寛子、
幸 和枝

事務局：知事、副知事、総務部長、関係部局長、行政企画課長、県有財産経営室長、
デジタル政策課長ほか

権藤会長	それでは皆さんお揃いになりましたので、開会したいと思います。 ただ今から、令和 8 年度第 1 回大分県行財政改革推進委員会を開会いたします。開会にあたりまして、佐藤知事からご挨拶をお願いします。
佐藤知事	（挨拶）
権藤会長	それではお手元の次第に基づきまして、本日の議事を進行させていただきますと思います。まず本日の会議の公開について確認させていただきます。本日は非公開として審議すべき内容はないものと考えておりますので、公開としたいと思いますが、よろしいでしょうか。
委員一同	（異議なし）
権藤会長	それでは公開とさせていただきます。 議事に移りたいと思います。本日の議題は「デジタル・A I を活用した業務効率化と県民サービスの向上について」です。 本日の資料は、委員に事前に提供されています。時間も限られていますので、委員さんの御意見、県の説明ともに簡潔にお願いします。 議題(1)「①県庁における A I 活用状況・成果及び今後の取組」について、担当部局から説明してください。
総務部長	（資料 P5～20 を説明）
権藤会長	ありがとうございました。県庁におけるデジタルや A I の活用内容、業務改革の取組により約 2 万時間の業務削減時間を達成したという説明でした。そして、その創出された人的・時間的なリソースを、県民対応の充実

	や政策立案機能の強化など、より付加価値の高い行政サービスに振り向けていくということです。 議題の論点については、資料 31 ページにご用意しておりますが、まずはここまでの説明に関して、委員の皆様からご質問やご意見等ございますでしょうか。ご発言される方は、挙手をお願いします。 はい、川野委員どうぞ。
川野委員	豊後大野市長の川野です。先ほど県のデジタル化の取組について説明をいただいたが、私から市町村のことについてもお伝えしたいと思います。市町村は今年度、大きなデジタル変革期を迎えています。これまでは住民票、戸籍、介護保険、税などで市町村ごと独自にシステムを導入し、運営してきました。それを国から統一化・標準化するよう言われ、今年度すべての市町村が統一に向けて動いているところです。今年度はこれに加えてガバメントクラウドへの移行も同時に進めるなど、大変な作業となっております。課題に感じています。 また、市町村はデジタル人材をどのように育てていくかという課題もあります。豊後大野市は、大分県のデジタル政策課へ職員 2 名を研修派遣に出しており、大変良い育成制度だと思います。この 2 名だけでなく、部局ごとにデジタル人材がほしいという要望もあるので、県にはさらなる受け入れをお願いします。
総務部長	ありがとうございます。派遣いただいた職員さんには業務に役立っていただいています。委員のおっしゃるとおり、市町村の現場がデジタル理解を深めるのは重要であると思いますので、先ほど説明した育成の取組をしっかりとやっていきたいと思います。
権藤会長	市町村の状況について他に何かありませんか。
石本委員	国は今年の 3 月末を期限に地方自治体のガバメントクラウド移行を予定していたようですが、全体の完了率がとても低かったようです。自治体情報システムの標準化に関するアンケート調査の結果では、DX を提供するベンダー側の人員不足やスケジュール遅延、仕様変更、制度改正、さらには自治体のデジタル人材不足などが原因として挙げられていたようです。おそらく市町村ごとに課題が異なると思うので、県として課題の精査や支援が必要ではないかと考えます。
野崎委員	私はガバメントクラウドの支援をする方の会社でもあるので少し説明をさせてください。今まではばらばらのベンダーが提供していたシステムを、一定の標準仕様に基づいて構築していく、これを日本中で一挙にやるとい

	う大がかりな取組となっています。完了は昨年度が目標だったが、今年度にずれ込んでいるのが現状です。 今年度、市町村はこれにかかりきりで、本丸のＤＸは来年度以降のガバメントクラウド対応等が落ち着いてからになるのかなと。県には市町村を支援していただいて、それぞれのシステムの連携が住民にとってどのようなメリットがあるのか、データをどう活用していくのか、それぞれの立場で対応していただきたいと思います。
総務部長	標準化を前提としたデータ連携など、新しい取組を市町村と一緒にやってしっかりと考えてまいります。
佐野委員	生成ＡＩ、ＤＸリーダーなど、取組が着実に進展していると感じます。特に議会答弁作成や予算編成、児童相談所の業務支援など具体的な効果が示されており、高く評価しています。一方で、行財政改革の観点から、ＡＩの導入だけでなく、ＡＩを使いこなせる組織に移っていくことが大事だと思います。資料では、スキルやリテラシーのばらつき・不足が課題として挙げられておりますし、利用者間の生産性格差などの分析が不足しているのではないのでしょうか。 成果の指標としても、利用文字数ではなく、生産性効果で見てはどうかと思います。「利用したか」ではなく「どのレベルまで活用できているか」を見ていただきたいと思います。
総務部長	ＡＩは昨年の夏から導入したばかりですが、本庁から地方機関といった現場まで、意欲の高い職員がＡＩを使ってマクロを組んで省力化してみたりと、様々な好事例が出てきています。これを組織的に、同じ業務をしている人が同じように活用できるよう、今年度取り組んでいきます。 委員ご指摘の成果・効果の分析は簡単なことではありませんが、避けて通れないと考えております。
武田委員	私が行財政改革推進委員に就任して８年経ちますが、今が一番、行革の取組が進んでいると高く評価しています。一方で、以前のこの委員会の場ではＫＰＩの議論が多かったと思います。ＤＸ関連のＫＰＩについては、技術進展が著しいのであえてＫＰＩを設定していないと説明を受けました。そうは言いつつ、県のＤＸ戦略がどこに向かっていくのかを明確にする必要があると思います。 今までのＫＰＩ設定は「深度と粒度」がばらばらだったため、理解がしづらかったように感じていました。「深度と粒度」をしっかりと考慮し、目標を明確に持っていただきたいと思います。

権藤会長	ありがとうございました。続いて、「②令和８年度当初予算におけるデジタル関連事業の主な取組」について、担当部局から説明してください。
総務部長	(資料 P22 を説明)
企画振興部長	(資料 P23 を説明)
福祉保健部長	(資料 P24 を説明)
生活環境部長	(資料 P25 を説明)
観光局長	(資料 P26 を説明)
農林水産部長	(資料 P27 を説明)
土木建築部長	(資料 P28～29 を説明)
教育長	(資料 P30 を説明)
権藤会長	ありがとうございました。「デジタル・ＡＩを活用した業務効率化と県民サービスの向上について」の論点については、資料３１ページにありますとおり、一つ目は、「行政のデジタル化等により創出された人的・時間的リソースの活用に向けて」、行政サービスの高度化を図るため、さらなる充実が求められる取組はどのようなものが考えられるか。 二つ目は、「県民目線に立ったデジタル社会の実現に向けて」、県民生活の利便性を向上させるため、デジタル化が求められる行政サービスとしてどのようなものが考えられるか、ということが県から示されています。 議題の一つ目と二つ目を区切って議論したいと思います。 まずは、論点の一つ目「行政のデジタル化等により創出された人的・時間的リソースの活用に向けて」に関して、ご意見等ございますでしょうか。 それでは、ご発言される方は、挙手をお願いします。
山本委員	ＡＩを活用した取組が非常に順調に進んでいると感じています。これにより、さらなる県民サービスの向上につながることを期待しています。 リソースの活用という点でご提案です。私どもは日々、中小企業の支援をするなかで、情報が非常に重要と考えています。デジタル化により県庁職員の時間を他のことに割けるのであれば、企業まわりをして、生の声を吸い上げてみてはどうかと思います。 金融機関では取引のある企業のみしか話す機会がありませんが、県であれば様々な企業とやりとりがあります。企業から情報を収集して、それを還元する取組が可能と考えます。会社ごとの強みや困りごとをつなげて、県内企業がより一層発展するようなマッチングをお願いしたいです。 また、同じくリソース活用の点で、県庁職員が企業へ出向してみてもいいかがでしょうか。十数年前には、県庁から中小企業診断士の有資格者が大分銀行に出向されていました。その方たちと一緒に企業へ出向き、コンサルや財務分析をしたりと金融機関ならではの業務を体験してもらいました。

商工観光労働 部長	し、県庁に戻ったあともネットワークが生きていました。職員の経験値向上のため、ご検討いただければと思います。 ご意見をいただいたとおり、企業訪問を行い、現場の声を把握することは重要であると考えます。本県では以前から、春と秋の２回、５００社企業訪問を実施しています。訪問では、企業の抱えている課題やニーズを把握したり、各課の支援制度やイベントを状況に応じて提供しています。持ち帰った情報のうち必要な事項は部内各課室に共有し、必要な窓口につなぐこともしています。 次回以降にはなりますが、部内にとどまっているこれらの情報や課題を、庁内全体や地方機関へ、部局をまたいで共有できる仕組みを検討しています。今後も企業との対話を一層充実させ、効果的な企業支援につなげてまいります。
佐藤委員	商工観光労働部長の意見に大賛成です。私の会社では県の委託事業として、例えば企業経営者向けの働き方改革セミナーや企業で働く女性のセミナー、再就職を検討している方々向けのセミナーなどを受託しています。それぞれの当事者が抱えている課題・要望があると思いますが、これらの企画を行う際、担当部署ごとに縦割りの学びとなるので、届けたい相手に届かない事態が発生して、独りよがりの内容にとどまってしまう。企画する身としては対象となる人・企業の生の声を知りたいのです。そういった情報を提供してもらえれば、実のある内容のセミナーになると考えています。委託事業という、民間と行政のリソースを掛け合わせる構造において、情報を提供いただけると大分県全体の向上が図られるのではないかと思います。 もう一点、ＤＸ推進リーダーが得た知識を部署内でどのように共有しているかを知りたいです。ＰＤＣＡを回していきながら、というのは想像できますが、評価や改善策などのことを教えてください。
総務部長	後段のＤＸ推進リーダーのことにしてお答えします。基本的には所属単位で、所属長がＤＸ推進リーダーの取組を把握し、所属内で推進しています。そして、それらの取組を総務部が集約し、全庁的に広めるべきものについては横展開をしているのが現状です。一方で、部局によって仕事の仕方が異なるところもあるので、部局単位でも同様の広め方をしていくこととしています。 ＰＤＣＡサイクルを回して、定着させて、改善していくというのが一番大事だと思いますので、持続性を持って、組織全体で進めていきたいと考えているところです。

商工観光労働 部長	前段の企業への情報提供のことにしてお答えします。先ほど、企業訪問で得た情報を県庁内に共有することを検討しているとご説明しました。佐藤委員からは、その情報を企業にも共有してほしいというご意見だったと思います。現在の取組では、企業訪問の結果は個社が特定できない形で、傾向や代表的な声といった内容を公開しています。現状、訪問先企業へは「県庁内での共有」という前提で情報を押さえているので、そういったバランスを踏まえ、個社が特定できない形での対応を検討できるかなと思います。
佐藤委員	その企業訪問の結果というのは、どこかで見ることはできるのでしょうか。
商工観光労働 部長	県のホームページで見ることができます。「５００社企業訪問」と検索いただければと思います。
篠原委員	社会保険労務士の篠原です。ＡＩ等のツールを使って労働生産性が上がっていくとは思いますが、仕事柄、以前から問題となっている職員の過重労働の解決につながっているのかが気になっています。一般的には、新しいツールを導入することで一時的に労働時間は増えるが、今はおしなべて減少傾向にあるのでしょうか。適正な労働時間に近づいているのか教えてください。
下田委員	関連して質問です。このＡＩ・デジタルの導入によって、精神疾患による休職者とか、罹患者が減るような取組になっているのでしょうか。その確認はされているのでしょうか。デジタル技術を先行して使っている部署は超勤が減ったね、とか、有給を取れるようになったね、というのを見ると、じゃあうちの部署でも使ってみるかという話にもなってくるかと思っています。 また、観光業のデータカタログの説明がありましたが、県庁全体のデータカタログの作成も必要ではないでしょうか。本学でもデータカタログを作ろうとしているが、整理に苦労しています。大分県ではどのように整理していくのでしょうか。 そしてもう一点。教育長から説明のあった「弱点補強コンテンツ」については、県立高校だけでなく、私立高校にも開放してあげてはいかがでしょうか。また、教える側だけでなく、学ぶ側、子ども達がどういう風に学習したら定着していくのかを考えることも必要。たとえば学んだことを友達とディスカッションするとか。そうすることで自分の学び方が正しかったかどうかを確認できると思います。

総務部長	まず、労働時間とか働き方改革に関する質問についてお答えします。本日はデジタル化という文脈だったので、全体的な分析の資料にはなっていませんでした。長期については、全庁平均が１５時間／月前後で推移しており、ようやくコロナ前の水準に戻ってきて、傾向としては緩やかになってきたと考えられます。ＡＩ活用による削減効果も着実に上がってきているのかなと。ですが、デジタル化と超勤時間の因果関係をきちんと説明するのは、まだ時期尚早であると考えています。職員による活用状況のばらつきもあり、きちんとした評価にはもう少しお時間をいただく必要があると思っております。 精神疾患を原因とする病休については、原因が複雑化しており、引き続き注視が必要と考えています。 データカタログについても、着実に進めておりますが、量が多いということで時間を要する取組となっています。ラインナップが十分なのかという課題もあり、考えながら進めているところです。
教育長	「弱点補強コンテンツ」を私立高校にも開放してはどうか、というご意見をいただきました。この取組はまだ今月着手したばかりで、その成果を見極めていく段階にあります。また、私立と公立の関係性、私立の独自性などもありますので、そこも踏まえて検討してまいります。 また、学ぶ側の姿勢というのも、非常に重要な視点です。学習指導要領が改訂され、変化の激しい時代に生きていく力を身につけるための学習とは何か、教育現場では模索しているところです。探究学習といって、地域に出て行き自ら課題を探すとか、実践的な教育をしています。ここにＡＩ等のデジタルの力を導入することは非常に有効だと思います。今は一人一台端末もありますので、自分で情報を集めて答えを探すとか、ＡＩとディスカッションをするとか、いろんな使い方が考えられます。
権藤会長	私ども銀行でもデジタル化を進めていますが、実体験上、落とし穴があると思ってます。それが２万時間業務削減したら１０人役くらいの人員が削減可能と思われがちですが、実際は各部署で均すと１人役にはならないんですね。そこに注意して進めてもらいたいと思います。ＤＸで銀行の窓口業務が楽になったとて、その人たちが明日から営業に回って…とはなりませんよね。 一番大事なのは、デジタル化で浮いたリソースを、適性を踏まえて、人材育成とセットで活用していくことだと思います。
権藤会長	それでは、論点の二つ目「県民目線に立ったデジタル社会の実現に向けて」に関して、また、論点に限らない視点からでも結構です。ご意見等ございますでしょうか。

高橋委員	先ほど介護ＤＸについての説明がありました。県の補助金等のサポート体制が充実しており導入が進んでおります。しかし、これらの機器は技術進歩が目覚ましく、購入したそばからもっと新しい機器が出てきているのが介護現場の現状です。機器を更新したくとも、補助金をいただいたばかりに処分することもできません。 そして、ＤＸ機器にも誤作動はあり、人の力はまだ必要です。私が運営している施設では、このような機器を入れていない施設もありますが、約１０００日、３年の間、入院ゼロを達成することができました。これは機器を配置すること以上の成果だと思っていますし、すべて人手でやっているから職員が疲弊しているかということ、そうではない。入所者が穏やかに過ごせていると、職員も穏やかに働いたり、思い切った休みをとることができるのです。ＤＸ機器もすごいと思いますが、機械以上の力を出せるのも人間です。 県には、補助金でＤＸ機器を購入したあとの更新の仕組みや、新しいテクノロジーの思い切った導入ができない施設が非常に多いという現実もご理解いただきたいと思います。
福祉保健部長	委員ご指摘のとおり、高額な機器が多く、また進化が激しいため導入の判断が難しいということ、経営が厳しい事業所が多いことを認識しております。そのため、今年度からは補助率を引き上げました。３／４だったものを４／５という、かなり高い補助率で導入を後押ししているところです。また、昨年度からですが、新規の導入だけでなく、機器の更新も対象となるということで取り組んでおります。 それから、３年以上の入院ゼロを達成とのこと、それはとても素晴らしいことだと思っています。介護度の高い方が入られる施設で、様々なリスクがあるなかで丁寧に対応されているんだらうということ、ノウハウを共有いただければと思っています。いずれにしても、機器導入による生産性を向上させながら、患者さんに向き合う時間を大切にする姿勢を参考にさせていただきたいと考えています。
川野委員	大分大学の川田です。ご提案なのですが、私は減災・復興デザイン教育研究センターで佐賀関の復興であるとか、全国のいろんな被災地の課題等を把握しています。その中で非常に課題であると思っているのが、被災者支援に関するデジタル化や情報共有に関する市町村の連携といったところです。福祉・保健・医療・住まい・教育、様々な部署が関係し、支援情報の一元化が難しいという問題があります。 今後、広域で大規模な災害が想定されていますので、公営住宅や空き家の情報など、速やかに一元化して提供できる仕組みが必要ではないでしょ

防災局長	うか。復興や被災者支援という点でデジタル技術の活用ができないでしようか。 委員ご提案の点について、非常に多くの情報が必要で、難しい部分もあるとは思いますが。佐賀県火災では、キントーンというシステムを使って、市役所の中で情報共有をしっかりとすることができました。ただ、委員のおっしゃるように大規模災害、能登半島地震のように市町村の境を越えるようなケースが発生した場合のことは考えていけないと考えています。 ひとつご紹介になるのですが、地震や水害などで家屋の罹災証明をする際のシステムを１６市町村で共同発注したところです。同じシステムを使うことの良いところは、開発費にスケールメリットが働くことに加え、応援に行った他自治体の職員がすぐにシステムを使えることが考えられます。 なるべく共通のシステムを入れて、情報共有をしながらしっかりと災害対応できるようにやっていきたいと考えております。
川野委員	大きな災害が来る前に、こういった議論や基盤整備が進むような状況を整えていただければありがたい。
植木委員	私は畜産農家をしており、飼料となる米を自分たちで作っている。この交付金を申請する際、添付する写真が１圃場あたり３枚必要で、私の場合だと８圃場あるので２４枚提出している。印刷の手間など負担に感じており、紙ではなくデータで提出するようにならないでしょうか。
農林水産部長	今年の４月から畜産共通システムというものを稼働しました。現在普及を進めているところだが、まだ登録は１割程度にとどまっている。このシステムで申請の対応ができないか、別の方法でも手間が減るような方法を検討したいと思います。
幸委員	公立高校では、本年度の入試からWEB出願ができるようになると聞いています。こども政策は関係手続のDX化を県が進めていますが、これも良いものができれば、私学も使わせていただければと思います。私学の独自性は重視しつつ、活かせるものは活かしていきたいのですが、どうでしょうか。
教育長	公立と私立では出願時期やルートが異なるので共通化は難しいかもしれませんが、連携することで中学校の負担が減るのなら考えてみたいと思います。

野崎委員	私も、公立・私立関わらず、一緒にやった方がいいことはやるべきと考えています。例えば、教員のスキルアップ研修などは私立の先生にも参加していただきたく、お声掛けしています。システム関連でも共通化することで効率化するものがあれば、ご提案いただきたいと思います。 D Xというキーワードで言うと、業務効率化以外にもイノベーションを最終的に目指すことを考えると、これまでにないサービスを生み出せるかみたいなのがあると思います。これだけデジタルやA I 活用が進んでくると、データが集まってくることは間違いありません。 各分野から集まってきたデータを、無関係と思われるもの同士を掛け合わせてみることで、意外なものができるかもしれません。クロスインダストリー的な発想を持って、データの共有や活用に取り組んでいただきたいと思います。 また、生成A I の利用料というものは決して安くはありません。単なるA I 活用だけでなく、A I エージェントのように自動化させて、A I が一人歩きできるようになるとさらに作業効率があがります。こういう観点でもA I 政策を考えてみてください。
総務部長	コストの話は今後の課題であると思っています。足元の先行投資はある程度必要ですが、成果もしっかりと見ていかないといけません。
権藤会長	行政におけるD X化が進んでいっていますが、利用者目線で利便性が上がっていなければ、手を入れる必要があります。供給者目線だけにならないよう、注意が必要だと思います。 それでは、報告事項に移ります。報告事項について、担当部局から説明してください。
行政企画課長 県有財産経営 室長	(資料 P33 を説明) (資料 P35～36 を説明)
権藤会長	ただいまの説明について、何かご意見ございますか。
石本委員	オフィス改革の説明について2点確認させてください。 アンケートで「業務効率が向上した」という項目を設けていますが、これはフリーアドレスやペーパーレスの取組の結果を聞いているのであって、本日議論されたA I 活用やデジタル化のことを聞いたのではないという理解でよいでしょうか。 また、世代や役職などによる反応の特徴点があるのでしょうか。

行政企画課長	業務効率化の項目については、オフィス改革に限定した聞き方をしております。 反応については、若い職員ほど、このオフィス改革の効果を感じていただいているようにあります。
権藤会長	全体を通じて最後に、知事からよろしいでしょうか。
知事	大変熱心にご議論いただきまして本当にありがとうございます。 本日も議論いただきましたDXですが、最近は「AX」、AIトランスフォーメーションという言葉を使うこともあるようです。AIによる資料や議事録の作成など、業務の効率化を進めていく一方で、皆様からご指摘をいただいたように、部局を跨いだ情報共有や利用者目線での不便など、まだまだ十分進んでいないところがあることを再認識しました。 また、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化についてはデジタル庁の方針なのですが、それによって莫大な費用がかかったり、現場が混乱したりと、対応が難しい事態も発生してくるわけです。統一化の取組でいうと、本県の消防指令センターの共同運用があります。これは企業・市町村・県が連携・研究しながら進めてきたものでありますが、このような動きも加速していくことが考えられます。 最後に、今後はAIに「判断を支援」してもらうようになるのかなと考えています。例えば、介護認定審査会での認定をAIにやってもらうモデル事業を県内市町村で実施しており、認定までにかかる時間が圧倒的に縮小されるという効果が上がってきています。また、銀行などでの融資の判断にも活用できるのかなと考えています。 このようにAIに「判断を支援」してもらって効率化していく一方で、最終的に人間しか判断できないところを見極めていく必要があります。 今後も委員の皆様からご意見を伺いながら、行政の目指す姿を考えていきたいと思っています。本日は誠にありがとうございました。
権藤会長	以上をもちまして、本日の委員会での議論を終わりたいと思います。 事務局におかれましては、本日の委員の皆様からのご意見を十分に踏まえて、今後の行財政改革に取り組んでいただきたいと思います。 本日はどうもありがとうございました。

※委員等の発言内容について、重複した発言部分等を事務局において整理の上、会議録を作成しています。

[記録作成：総務部行政企画課]